

9月12日知事定例記者発表資料

「広島サミット」の経済波及効果及び メディア露出による広告換算額の推計



令和5年9月12日
広島サミット県民会議

広島サミットの直接的な経済波及効果の推計結果

区分	経済波及効果額
県内	約 725 億円
広島市	約 573 億円
その他の地域	約 152 億円
県外	約 492 億円
計	約 1,217 億円

(参考) 伊勢志摩サミット
約483億円
—
—
約587億円
約1,070億円

【推計対象期間】

令和4年6月～令和5年7月

【推計方法】

- ① 国県市町の予算や民間投資、サミット直後の観光客増などのプラス要素を産業連関表に投入して推計
- ② サミット期間中及びその前後での規制によるマイナス要素を産業連関表に投入して推計
- ③ ①－②により経済波及効果を算出

広島サミットのメディア露出件数及びその広告換算額の推計結果

区分	メディア露出件数（広告換算額）	（参考）伊勢志摩サミット
国内	170,429 件（約 2,039 億円）	99,588件（約1,874億円）
海外	245,073 件（約 6,793 億円）	48,650件（約1,224億円）
計	415,502 件（約 8,832 億円）	148,238件（約3,098億円）

【推計対象期間】

令和4年5月～令和5年5月

【推計方法】

国内及び海外における「広島」かつ「サミット」のキーワードを含む記事や報道を新聞、雑誌、テレビ、ウェブ別に件数を調べ、仮にその記事や報道を広告として掲載した場合に要する費用を個々のメディアの広告掲載単価から推計

【抽出エリア】

国内：首都圏、関西圏、中国圏

海外：日本を除くG7各国及びオーストラリア、中国、香港、台湾、韓国、タイ、シンガポール

ポストサミットの経済波及効果の推計結果

区分	経済波及効果額
総観光客数の増加	約 1,649 億円
計	約 1,649 億円

(参考) 伊勢志摩サミット	
県外観光客数の増加	約1,485億円
国際会議の開催件数の増加※	約4億円
計	約1,489億円

※広島サミットにおいては「総観光客数の増加」の中に国際会議への参加者も含んでいる

【推計対象期間】

令和5年～令和9年

【推計方法】

サミット開催直後（令和5年6月）の総観光客数の伸び率（対コロナ禍前の令和元年6月）をサミット開催による誘客効果と仮定し、次の日本でのサミット開催地決定の前年までその効果が逡減しながら続くと仮定して推計

広島サミットの経済波及効果等の推計結果

区分		経済波及効果額等
直接的な経済波及効果	県内	約 725 億円
	県外	約 492 億円
	計 ①	約 1,217 億円
メディア露出による広告換算額	国内	約 2,039 億円
	海外	約 6,793 億円
	計 ②	約 8,832 億円
ポストサミットの経済波及効果（総観光客数の増による観光消費額の増加）③		約 1,649 億円
①～③の合計額		約 11,698 億円



写真出典元：外務省G7サミットHP「サミットフォト2023」



ここから世界へ、ここから未来へ
HIROSHIMA SUMMIT
広島サミット県民会議